

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地域福祉センターデザインビルド型小規模ESCO事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営	主管課長	石井 由美子				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域福祉センター利用者	意図	ESCO事業により施設環境を向上し、環境負荷やコスト削減を果たす。
事業内容	地域福祉センターの空調・照明・ボイラー等をESCO事業により更新することで、快適で安定した施設環境の提供が可能となるだけでなく、機器保有のリスクの移転、契約による光熱水費削減の保証、さらに環境負荷の削減ができる。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年度にボイラー更新、浴室改修、雨漏りを含めた改修工事をESCO事業と抱き合わせで実施し、ボイラー、浴場、雨漏り工事に相当する改修分の支払いを平成26年度中に行った。平成27年度から平成30年度までは本来のESCO事業委託費を償還払いする。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	削減検証額	2,776,502	2,680,170	2,698,429	円	↓↓↓
②	電気使用量	83,701	82,816	83,420	kwh	↓↓↓		
③	ガス使用量	18,749	19,312	19.93	m <sup>3</sup>	↓↓↓		
④	上下水道使用量	7,012	7,046	6,828	m <sup>3</sup>	↓↓↓		
⑤	利用者数	12,419	10,805	11,365	人	↑↑↑		
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 削減保証額は1,913,000円で、平成30年度削減検証額は2,698,429円と上回っていることから削減が達成されています。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		9,644,910	9,621,960	9,603,960				
事業費(b)(円)		8,615,160	8,615,160	8,615,160				
うち一般財源		8,615,160	8,615,160	8,615,160				
職員給与費(c)(円)		1,029,750	1,006,800	988,800				
人役・職員(人)		0.15	0.15	0.15				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	必要以上に光熱水費が上昇しないよう節電、節水の意識をもって、管理事務に努めるよう指定管理者に助言指導を行う。	③取組における課題(Check)	光熱水費の削減については、当該ESCO事業のみならず、指定管理者にも節電、節水等により省エネに努めてもらう必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	指定管理者に対し、必要な助言指導を行い、利用者の快適性を維持しつつ、光熱水費の削減に努めた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	指定管理者に対し、必要な助言指導を行い、利用者の快適性を維持しつつ、光熱水費の削減を図る。